

令和5年度

いの町下水道事業特別会計予算

いの町

令和5年度いの町下水道事業特別会計予算

令和5年度いの町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ655,941千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月6日 提出
いの町長 池田 牧子

(歳入)

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	本年度予算額
1. 分担金及び負担金		780
	1. 負担金	780
2. 使用料及び手数料		50,121
	1. 使用料	49,898
	2. 手数料	223
3. 国庫支出金		186,425
	1. 国庫補助金	186,425
4. 繰入金		305,303
	1. 他会計繰入金	305,303
5. 繰越金		10
	1. 繰越金	10
6. 諸収入		2
	1. 延滞金加算金過料	1
	2. 雑入	1
7. 町債		113,300
	1. 町債	113,300
歳 入 合 計		655,941

(歳出)

(単位：千円)

款	項	本年度予算額
1. 下水道費		515,713
	1. 下水道管理費	117,530
	2. 下水道施設費	398,183
2. 公債費		139,228
	1. 公債費	139,228
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		655,941

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 営 企 業 会 計 適 用 債	8,300	証書借入れ又は証券発行	3.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えすることができる。
下 水 道 事 業 債	105,000			

令和5年度

いの町下水道事業特別会計予算説明書

目 次

☆歳入歳出予算事項別明細書

1, 総括	1
2, 歳入	3
3, 歳出	6
第1款 下水道費	6
第2款 公債費	9
第3款 予備費	9

☆給与費明細書

10

☆債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

17

☆地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末におけ

る現在高の見込に関する調書

17

1. 総括

(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	780	540	240
2. 使用料及び手数料	50,121	50,473	△ 352
3. 国庫支出金	186,425	129,905	56,520
4. 繰入金	305,303	233,198	72,105
5. 繰越金	10	10	0
6. 諸収入	2	2	0
7. 町債	113,300	113,100	200
歳入合計	655,941	527,228	128,713

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	515,713	382,479	133,234	186,425		113,300	104,881	111,107
2. 公債費	139,228	143,749	△ 4,521				73	139,155
3. 予備費	1,000	1,000	0					1,000
歳 出 合 計	655,941	527,228	128,713	186,425		113,300	104,954	251,262

2.歳入

款 1. 分担金及び負担金

項 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道費負担金	780	540	240	1. 受益者負担金現年度分	780	
項合計	780	540	240			
款合計	780	540	240			

款 2. 使用料及び手数料

項 1. 使用料

1. 下水道使用料	49,898	50,348	△ 450	1. 使用料現年度分	49,833	
				2. 使用料滞納繰越分	65	
項合計	49,898	50,348	△ 450			

款 2. 使用料及び手数料

項 2. 手数料

1. 下水道手数料	223	125	98	1. 下水道手数料	188	<ul style="list-style-type: none"> ・ 排水設備工事指定業者審査手数料 170 ・ 責任技術者登録・更新手数料 5 ・ 排水設備工事検査手数料 13
				2. 督促手数料	35	
項合計	223	125	98			
款合計	50,121	50,473	△ 352			

款 3. 国庫支出金

項 1. 国庫補助金

1. 下水道費国庫補助金	186,425	129,905	56,520	1. 下水道施設費	186,425	・ 社会資本整備総合交付金
項合計	186,425	129,905	56,520			

款 3. 国庫支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
款合計	186,425	129,905	56,520			

款 4. 繰入金

項 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	201,129	203,207	△ 2,078	1. 一般会計繰入金	201,129	
2. 天王地区污水处理施設事業特別会計繰入金	104,174	29,991	74,183	1. 天王地区污水处理施設事業特別会計繰入金	104,174	
項合計	305,303	233,198	72,105			
款合計	305,303	233,198	72,105			

款 5. 繰越金

項 1. 繰越金

1. 繰越金	10	10	0	1. 繰越金	10	
項合計	10	10	0			
款合計	10	10	0			

款 6. 諸収入

項 1. 延滞金加算金過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
項合計	1	1	0			

款 6. 諸収入

項 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
-------	---	---	---	-------	---	--

款 6. 諸収入

項 2. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
項合計	1	1	0			
款合計	2	2	0			

款 7. 町債

項 1. 町債

1. 下水道債	113,300	113,100	200	1. 下水道管理費	8,300	・ 公営企業会計適用債
				2. 下水道施設費	105,000	・ 下水道事業債
項合計	113,300	113,100	200			
款合計	113,300	113,100	200			

歳入合計	655,941	527,228	128,713			
------	---------	---------	---------	--	--	--

3. 歳 出

款 1. 下水道費

項 1. 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	24,200	28,924	△ 4,724			9,700		14,500	2. 給料	5,826	・一般職 2人
									3. 職員手当等	3,652	・扶養 120 ・住居 312 ・通勤 75 ・期末勤勉 2,220 ・時間外勤務 161 ・児童 180 ・退職手当負担金 584
									4. 共済費	1,828	・共済組合 1,693 ・共済組合(追加) 87 ・旧恩給組合 2 ・互助会 33 ・公務災害 13
									7. 報償費	89	・受益者負担金前納報奨金
									8. 旅費	123	・普通旅費 118 ・研修旅費 5
									10. 需用費	139	・消耗品費 103 ・燃料費(ガソリン) 36
									11. 役務費	372	・郵便料 152 ・下水道使用料口座引落とし手数料 178 ・受益者負担金口座引落とし手数料 1 ・収納事務手数料 41
									12. 委託料	9,891	・システム変更 187 ・帳票印刷等 123 ・公営企業会計適用支援委託 8,305 ・下水道台帳データ更新 1,276

款 1. 下水道費

項 1. 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
								13. 使用料及び賃借料	587	・駐車場使用料 2 ・高速通行料 14 ・コンピュータ借上料 21 ・下水道台帳システム使用料 550	
								14. 工事請負費	5	・維持修繕工事	
								17. 備品購入費	5	・量水器	
								18. 負担金、補助及び交付金	123	・日本下水道協会本部 57 ・高知県地区下水道協会 5 ・全国町村下水道推進協議会高知県支部 30 ・水洗便所改造利子補給 20 ・中国四国地方下水道協会 11	
								22. 償還金、利子及び割引料	60	・過誤納還付金	
								26. 公課費	1,500	・消費税納付金	
2. 処理場管理費	87,889	81,944	5,945				87,889	10. 需用費	7,575	・消耗品費 75 ・修繕料 7,500	
								11. 役務費	342	・火災保険料 262 ・電話料 30 ・廃棄物処理料 50	
								12. 委託料	79,943	・自家用電気設備保守管理 427 ・処理場維持管理 69,560 ・消防設備保守点検 66 ・処理場汚泥外処理 6,171 ・処理場汚泥含有溶出試験 638 ・処理場活性化汚泥生物試験 99	

款 1. 下水道費

項 1. 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説明	
				特定財源					区分	金額		
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他					
								12. 委託料		・処理場放流水水質試験 ・草刈	2,651 331	
								13. 使用料及び 賃借料	29	・重機借上料		
3. 雨水ポンプ 場管理費	5,441	7,566	△ 2,125					5,441	10. 需用費	1,960	・消耗品費 ・燃料費（重油） ・光熱水費（電気） ・修繕料	30 229 1,201 500
									11. 役務費	133	・火災保険料 ・電話料 ・各種検査手数料	75 14 44
									12. 委託料	3,348	・自家用電気設備保守管理 ・消防設備保守点検 ・相生排水機場保守点検 ・ポンプ・樋門管理	86 11 2,271 980
項合計	117,530	118,434	△ 904			9,700		107,830				

款 1. 下水道費

項 2. 下水道施設費

1. 下水道建設 費	398,183	264,045	134,138	186,425		103,600	104,881	3,277	10. 需用費	582	・消耗品費	
									11. 役務費	29	・郵便料 ・電話料	6 23
									12. 委託料	194,100	・社会資本整備総合交付金事業 ・処理場改築事業	185,600 8,500
									13. 使用料及び 賃借料	472	・積算システム使用料	

款 1. 下水道費

項 2. 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
								14. 工事請負費	203,000	・社会資本整備総合交付金事業 172,000 ・町単独下水道工事 31,000	
項合計	398,183	264,045	134,138	186,425		103,600	104,881	3,277			
款合計	515,713	382,479	133,234	186,425		113,300	104,881	111,107			

款 2. 公債費

項 1. 公債費

1. 元金	118,052	121,155	△ 3,103					118,052	22. 償還金、利子及び割引料	118,052	
2. 利子	21,176	22,594	△ 1,418				73	21,103	22. 償還金、利子及び割引料	21,176	
項合計	139,228	143,749	△ 4,521				73	139,155			
款合計	139,228	143,749	△ 4,521				73	139,155			

款 3. 予備費

項 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0					1,000			
項合計	1,000	1,000	0					1,000			
款合計	1,000	1,000	0					1,000			

歳出合計	655,941	527,228	128,713	186,425		113,300	104,954	251,262			
------	---------	---------	---------	---------	--	---------	---------	---------	--	--	--

(1) 総括

(単位：千円、人)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	会計年度任用職員以外の職員	2		5,826	3,068	8,894	1,828	10,722	
	会計年度任用職員								
	合 計	2		5,826	3,068	8,894	1,828	10,722	
前 年 度	会計年度任用職員以外の職員	2		5,559	2,842	8,401	1,686	10,087	
	会計年度任用職員								
	合 計	2		5,559	2,842	8,401	1,686	10,087	
比 較	会計年度任用職員以外の職員	—	—	267	226	493	142	635	
	会計年度任用職員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計			267	226	493	142	635	

内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当	職員手当の										
									特別勤務手当	夜間勤務手当	地域手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	期末					
本 年 度	会計年度任用職員以外の職員	120		312	75	2,220	180	161											
	会計年度任用職員																		
	合 計	120		312	75	2,220	180	161											
前 年 度	会計年度任用職員以外の職員	120		312	75	2,002	180	153											
	会計年度任用職員																		
	合 計	120		312	75	2,002	180	153											
比 較	会計年度任用職員以外の職員	—	—	—	—	218	—	8											
	会計年度任用職員	—	—	—	—	—	—	—											
	合 計					218		8											
本 年 度	会計年度任用職員以外の職員																		
	会計年度任用職員																		
	合 計																		
前 年 度	会計年度任用職員以外の職員																		
	会計年度任用職員																		
	合 計																		
比 較	会計年度任用職員以外の職員	—	—	—	—	—	—	—											
	会計年度任用職員	—	—	—	—	—	—	—											
	合 計																		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																										
給 料	267	給与改定に伴う増減分	48		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 - 給与改定実施時期 - 前年度 { 給料の改定率 0.83% 給与改定実施時期 R4.4.1																										
		昇給に伴う増加分	219		平均昇給率 2.93 %																										
		その他の増減分			職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2 人</td> <td></td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2 人</td> <td></td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	2 人		2 人	前年度	2 人		2 人	増 減	-	-	-	区 分	採 用	退 職	令和3年度	-	-	令和4年度	-	-	令和5年度
区 分	現に在職する職員数	その他	計																												
本年度	2 人		2 人																												
前年度	2 人		2 人																												
増 減	-	-	-																												
区 分	採 用	退 職																													
令和3年度	-	-																													
令和4年度	-	-																													
令和5年度	-	-																													

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職員手当	226	制度改正に伴う増減分	25	期末勤勉 25	
		その他の増減分	201	期末勤勉 193 時間外勤務 8	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分	分	行 政 職	技 能 労 務 職
		令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)
平均給与月額 (円)	277,975		—
平均年齢 (歳)	31.7		—
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	231,600	—
	平均給与月額 (円)	266,570	—
	平均年齢 (歳)	30.7	—

イ 初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200	—	185,200	—

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		
令和4年4月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級					
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長	課長補佐	主監	係長・主幹	主事・技師	主事・技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	/		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末迄の支出 (見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		年 度	金 額	年 度	金 額	特 定 財 源				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
汚水処理事業包括的民間委託	323,015	4	65,995	5~8	257,020					257,020

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
公 営 企 業 会 計 適 用 債	11,700	27,400	8,300	138	35,562
下 水 道 事 業 債	1,679,602	1,605,646	105,000	117,914	1,592,732
過 疎 対 策 事 業 債		24,000			24,000
合 計	1,691,302	1,657,046	113,300	118,052	1,652,294

